

総合型選抜入学試験

2027年度は総合型選抜入学試験〈多面評価型〉として実施

〈出典一覧〉

心 理	警察庁組織犯罪対策第二課 生活安全企画課	令和 7 年上半期における特殊詐欺及び S N S 型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等について（暫定値）広報資料 https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/sagi.html
ビジネス	日本経済新聞	社説「子育ての希望かなえる環境を」（2025 年 5 月 5 日朝刊）
ビジネス	日本経済新聞	「女性就労もう一つの M 字」（2022 年 1 月 16 日朝刊）一部改変
日 文	樋口和憲	『笑いの日本文化「烏滸の者」はどこへ消えたのか?』東海教育研究所
歴 文	佐藤正幸	『世界史における時間』山川出版社
初 教	文部科学省	令和 6 年度全国学力・学習状況調査
安 全	農林水産省	食育に関する意識調査報告書（令和 7 年 3 月）
会 フ	日本経済新聞	「女性起業家への壁を取り払え」（2025 年 4 月 14 日朝刊）

問題 以下は、「女性起業家への働きを取り戻せ」というタイトルの新聞記事である。この記事を読み、要約するとともに、日本社会が女性の起業をさらに促進し、安心して挑戦できる環境を整備するために、社会や企業はどのような取り組みを行うべきかについて、根拠を挙げながら自分の意見を述べなさい。なお、要約と合わせて800字以内とし、本文の一部を引用する場合は「」で配すこと。

起業の分野で女性の存在感が増している。官民の支援策などが女性の意欲を後押しした結果といえる。一方で男性中心のネットワークに女性が入りにくいといった課題も浮き彫りになってきた。日本経済の活性化のためにも起業人材の多様化を一段と進めたい。

日本政策金融公庫の「新規開業実態調査」で2024年、開業者に占める女性の割合が25.5%となり初めて4人に1人を超えた。調査を始めた1991年(12.4%)の2倍以上だ。

自治体や金融機関の支援、手帳に使えるシェアオフィスの普及、独立前に企業で女性もビジネス経験を積めるようになったことなどが要因だという。東京商工リサーチの調査では経営者全体に占める女性比率も過去最高となった。

起業や経営の担い手の幅が広がればビジネスに多様性が生まれる。今の流れを加速させるべきだ。

金融庁は22年にまとめた報告書で、女性の起業は増えたが上場に至る例はまだまだ少ないと指摘した。資金調達の難しさが主な原因だ。投資家や投資会社内の意思決定者が男性中心で、女性の能力に偏見がある、非公式の場での交渉や情報交換に女性が参加しにくいといった問題があると分析する。

最近になり、女性起業家が出資を条件に投資側からセクシュアルハラスメントを受ける例が多いとの声が起業経験者などから上がり始めた。ある民間調査では女性起業家の52%が過去1年間にセクハラ被害を受けたという。

ベンチャーキャピタル(VC)など投資側は女性の登用に力を入れてほしい。本格的な実態調査や被害相談の窓口開設といった施策も考えるべきではないか。

世界銀行によれば、女性の雇労や起業を阻害する差別的な法律や慣行を撤廃すれば、世界の国内総生産(GDP)を20%押し上げることが可能だという。日本も若い世代で起業志向が高まっている。組織での就労と同様、起業についても女性が働きやすい環境を整備していく必要がある。

(出典：日本経済新聞 2025年4月14日朝刊2頁)